

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【洋野町】

令和3年11月2日

1 被災地でのものづくりについて

(1) 出席者

株式会社岩本電機 代表取締役会長 岩本 明佳
代表取締役社長 岩本 崇司

(2) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況 等	<ul style="list-style-type: none"> 産業用及び民生機器向けワイヤーハーネスの製造を行っており、装置の設計から製造まで一貫して対応することが可能である。 東日本大震災津波の被災により工場内の全ての機械が停止した。震災の翌年度は売り上げが減少したが、関東方面への営業強化等により売り上げを回復してきた。津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用し、令和2年に第2工場が完成した。 洋野町では若年労働者の都心部への流出が進んでおり、高校生のインターンシップ受け入れや学校への寄附寄贈、部活動支援など、当社を知ってもらう機会を作り、地元の若者の採用につなげている。また、いわて女性活躍認定企業等の認定を受けるなど、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。 100年企業を目指し、ニーズの高い自動車電装部品への参入など、経営の安定化や地域経済の発展に向け取り組んでいる。
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> 若者及び女性職員の雇用等人材確保について 太陽光発電について 販路拡大について 補助制度等について
課 題 及 び 要 望 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 今後5年間は売り上げの増加が見込まれ、設備投資や人材確保に取り組む必要があるため、県には、経営支援（人材確保支援・設備投資支援・金融支援等）やワンストップ相談のさらなる充実をお願いしたい。 国のものづくり補助金を受けられれば良いが当社規模では難しいため、ものづくり補助金のミニバージョンを県でつくってほしい。

(3) 質疑・意見交換

○ 若者及び女性職員の雇用等人材確保について

(千葉絢子委員)

- ・ 県内企業の約8割では職員の採用計画を満たせていないようだが、人材確保に向けた若年へのPRにどのように取り組んでいるか。
- ・ 電気関係の会社の職員は、一般的には女性の割合が低いと思われるが、全体に占める女性の割合はどれくらいか。また、女性の管理職への登用状況はどうか。

(岩本代表取締役会長)

- ・ インターンシップ受け入れや学校への寄附寄贈、部活動支援など、常に学校とコンタクトをとるようにしている。なお、本工場の職員の6割は県立種市高等学校の出身者である。
- ・ 44名の職員のうち男性が約15名であり、6～7割は女性である。変則労働が多い製造工程の管理職は男性としているが、生産管理部門などの管理職に女性を登用している。

(千葉伝委員)

職員は地元の方が多いのか。

(岩本代表取締役社長)

一部軽米町から通っている職員もいるが、ほとんどが洋野町の者である。

(佐藤ケイ子委員)

女性が働きやすい環境づくりにどのように取り組んでいるか。

(岩本代表取締役社長)

例えば現在産休を取得している職員が2人おり、出産しても仕事を続けられるよう取り組んでいる。

(ハクセル美穂子委員)

地元の高校生が岩本電機を就職先として選んだ要因をどのように分析しているか。

(岩本代表取締役社長)

当社はインターンシップの受け入れを行っているが、地元でそういった活動を行っている企業は少ない。このほか寄附寄贈や部活動支援、定期的なイベント実施など、当社を知ってもらう機会を数多くつくっていることが要因の一つと考えている。

○ 太陽光発電について

(関根敏伸委員)

太陽光発電の導入状況はどうか。

(岩本代表取締役社長)

本社工場には既に導入済で売電しており、第2工場へも導入を進めていきたい。

○ 販路拡大について

(佐藤ケイ子委員)

東日本大震災津波による被災後、どのように販路拡大を進めてきたのか。

(岩本代表取締役社長)

いわて産業振興センター主催の商談会等を活用して、販路拡大を進めてきた。

○ 補助制度等について

(千葉絢子委員)

補助制度など政策的な要望があればお伺いしたい。

(岩本代表取締役会長)

国のものづくり補助金を受けられれば良いが当社規模では難しいため、ものづくり補助金のミニバージョンを県でつくってほしい。

2 三陸鉄道震災学習列車乗車

久慈駅から田野畑駅までの区間、三陸鉄道株式会社が運行する震災学習列車に乗車し、ガイドの説明により、東日本大震災津波発災時の状況、被災地の復興の現状や課題等について調査した。

(ガイド) 三陸鉄道株式会社 取締役運行本部長 金野淳一

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【久慈市】

令和3年11月2日(火)

1 被災地での企業の取組について

(1) 出席者

久慈琥珀株式会社 代表取締役社長 新田 久男
久慈琥珀博物館副館長 滝沢 利夫

(2) 概要

現状・取組状況	<ul style="list-style-type: none">・ 例年7万人のお客様が訪れており、少しでも地域振興に貢献している。・ 東日本大震災津波、台風災害、コロナなど最近は災害との戦いとなっているが、社員一丸となって頑張っている。・ 売上の半分は、首都圏や関西圏の百貨店での売上げとなっているが、コロナ渦で出張できていない。・ お盆やお正月など人流が多いときに売上げが伸びるが、コロナ渦で人流が止まり、苦戦した。・ 採掘場から新たに出たジェットを使用した新事業やジュエリーブランドのアガットとのコラボレーション企画に取り組んでいる。
質疑意見交換	<ul style="list-style-type: none">・ 琥珀の売上げの推移、採掘量について・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う助成金等の活用状況について・ リトアニアとの縁について・ 販売環境や顧客の変化について・ 今後の運営等について・ 従業員の地元雇用について・ 採掘権について
課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none">・ 特になし

(3) 質疑・意見交換

○ 琥珀の売上げの推移、採掘量について

(佐々木努委員)

東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の影響が少なからずあると思うが、琥珀の売上げの推移はどうなっているのか。また、琥珀の資源に限りがあると思うが、採掘量はどうなっているのか。

(新田代表取締役社長)

売上げの推移としては、震災前は7億円前後、震災後は4億円前後となっている。なお、今回のコロナ渦で半分近くまで落ち込んでいる。また、琥珀の採掘量は、年間で多い時は500 kg、少ない時は200 kgとなっている。ジェットについては国内唯一の採掘場所となっている。

○ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う助成金等の活用状況について

(工藤勝子委員)

御社も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたと思うが、雇用調整助成金などの助成金の受給状況についてお聞きしたい。

(新田代表取締役社長)

受給できる助成金等は全て申請して受給した。雇用調整助成金や店舗ごとに受給できる支援金などがとてもありがたかった。

○ リトアニアとの縁について

(工藤勝子委員)

この建物はリトアニア館というようだが、リトアニアとの縁についてお聞きしたい。

(新田代表取締役社長)

琥珀の縁で、当時はソビエト連邦であったが、琥珀が産出されるクライベータ市との交流(姉妹都市)から始まっている。その後、クライベータ市を含む一体が独立してリトアニアとなっている。

○ 販売環境や顧客の変化について

(岩淵誠委員)

以前は観光地のホテルでの対面販売が多かったようだが、現在の販売環境はどうなっているのか。また、震災やコロナ渦により、どのような顧客の変化が生じたかお聞きしたい。

(新田代表取締役社長)

店舗での販売がメインであるが、オンラインでの販売にも力を入れている。また、アガットとのコラボレーションなど新しい業態にも力を入れており、他国の方が好むアクセサリや若い世代に訴えるアクセサリなどの商品開発を行っている。

○ 今後の運営等について

(吉田敬子委員)

アガットとの取組には期待したいと思う。会社として今後の課題とかがあればお聞きしたい。

(新田代表取締役社長)

アガットなどの企業との取引や体験・アカデミックツーリズムなどに力を入れていきたい。

○ 従業員の地元雇用について

(佐々木茂光委員)

従業員が 52 名とのお話だったが、そのうち地元雇用はどのくらいかお教え願いたい。

(新田代表取締役社長)

従業員の約半分が地元雇用となっている。

○ 採掘権について

(佐々木茂光委員)

採掘の権利はどうなっているのかお教え願いたい。

(新田代表取締役社長)

琥珀には採掘権がない。山を借り、露天掘りで琥珀を採掘している。山の賃借料に 30 万円から 50 万円を支払っており、また、人件費や重機の費用などの経費もかかっている。加工や販売費用などを考慮して、商品の価格が決まってくる。

2 三陸鉄道震災学習列車乗車

久慈駅から田野畑駅までの区間、三陸鉄道株式会社が運行する震災学習列車に乗車し、ガイドの説明により、東日本大震災津波発災時の状況、被災地の復興の現状や課題等について調査した。

(ガイド) 三陸鉄道株式会社 取締役運行本部長 金野淳一

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【釜石市】

令和3年11月5日

1 三陸鉄道震災学習列車乗車

宮古駅から鶴住居駅までの区間、三陸鉄道株式会社が運行する震災学習列車に乗車し、ガイドの説明により、東日本大震災津波発災時の状況、被災地の復興の現状や課題等について調査した。
(ガイド) 三陸鉄道株式会社 旅客営業部 千代川らん

2 物流面における三陸沿岸道路開通の効果等について

(1) 出席者

エア・ウォーター食品物流株式会社 代表取締役社長 細川 昇

北東北事業釜石営業所釜石低温センター所長 米澤 力

(2) 概要

現状・取組状況等	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災津波からの復興に関して、当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社のブランド力を使い何かできないかということから、国の復興交付金により2014年に釜石営業所が完成した。釜石市は鉄のまちというイメージが強かったため、当時の役員からは釜石営業所の建設に批判的な声も多く、約2年間は大赤字であったが、営業をしていく中で、魚問屋や全国漁業協同組合連合会などに協力いただき、荷物がたくさん入ってくるようになった。三陸沿岸道路が整備され、宮古市へは1日2往復だったものが、3往復から4往復になり、仙台市へは日帰りが可能になり、輸送効率が倍近く上がり便利になった。
質疑・意見交換	<ul style="list-style-type: none">輸送形態について宮古・室蘭間のフェリーの休止について働き方改革について事業展開、今後の戦略について土地の利活用について施設整備について東日本大震災津波からの復興について三陸沿岸道路について

課題及び要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 釜石営業所の倉庫に盛岡市や青森県方面の商品も保管しているため、倉庫が満杯になり、釜石市の地元企業に対応できていない状況である。釜石営業所の施設をつくったことにより、売上げが3倍になっている地元企業もあり、倉庫が満杯でなければさらに売上げを伸ばせることから、地元企業からのニーズがある。そこで、滝沢市に土地を購入し、盛岡市や青森県方面の商品はそちらに保管し、釜石営業所の倉庫を空け、地元企業に貢献できないか進めているところである。 ・ 物流の立場から見ると、岩手県は非常に冷凍庫が不足している。冷凍技術が高くなっている中、我々が施設を作っていかなければならないと考えている。
----------	---

(3) 質疑・意見交換

○ 輸送形態について

(名須川晋委員長)

魚介類などの原材料を業者から一度集めて、首都圏などの消費地へ輸送するのか。

(米澤所長)

いろいろな形態があるが、地元の水産会社からの原材料を一度保管し、それをまた相手方に戻して加工されたものを再度倉庫に戻し輸送する場合や、冷凍した原材料をダイレクトに消費地へ輸送する場合もある。

なお、倉庫に保管している数が多いのはイカで、南は九州地方、北は青森県から受け入れているが、国産のものが不足しているため海外からも輸入して保管している。

また、宮古市や仙台市へ輸送しているが、道路が整備され、宮古市へは1日2往復だったものが、3往復から4往復になり、仙台市へは日帰りが可能になり便利になった。さらに、道路が整備されたことで、雪道での事故の抑制につながっているほか、早く安全に運べるようになり、大変助かっている。

(斉藤信委員)

スーパーなどへ配送しているそうだが、配送する商品はどこで作られたものをどのような形で配送しているのか。

(細川代表取締役社長)

商品は、三菱商事株式会社の子会社である三菱食品株式会社のもので、その物流を当社が担っている。

食品には、常温、チルド、冷凍の3種類の温度帯のものがあるが、コスト面や効率化のため、車両が2層、3層に分かれており、1台で複数の温度帯の食品が運べるようになっている。

○ 宮古・室蘭間のフェリーの休止について

(名須川晋委員長)

宮古・室蘭間のフェリーが休止になったが、影響はあるか。

(米澤所長)

実際に影響はない。

(細川代表取締役社長)

近くに札幌や苫小牧があるのに、コストや時間を掛けて室蘭とする目的がよく分からない。

○ 働き方改革について

(菅野ひろのり委員)

ドライバーなどの人材不足の中、どのような工夫や取り組みをしているのか。

(細川代表取締役社長)

札幌市に総務部があり、全車両にデジタルタコグラフを装着し、データで時間管理をしているほか、福島県から青森県までの約1,200店舗のローソンへの配送を400台近いトラックで行い、15分間隔でトラックが入ってくる仕組みになっており、POSシステムを活用することで、とても管理されている。

また、月1回安全会議を開き、勤務時間を超過している人をチェックし、改善するよう指導しているほか、トラックを5台ふやし、時間外労働をしないよう取り組んでいる。

人材不足に関しては、地方に転勤になった社員に対して家賃を9割負担している。

また、例えば、地元が青森県で、地元に戻りたいとなった場合は、青森県から別の社員を連れてきて人材を循環させている。

○ 事業展開、今後の戦略について

(菅野ひろのり委員)

配送エリアに秋田県も含まれているが、秋田県に営業拠点がない理由は、

(細川代表取締役社長)

エア・ウォーター株式会社の関連会社であれば秋田県に営業所はあるが、秋田県のローソンの配送は日本通運株式会社が行っているため、当社では営業拠点がない状況である。

(高橋はじめ委員)

釜石市の港湾事業についてはどのように考えているか。

(米澤所長)

三陸産の魚を釜石から輸出しているほか、輸出許可を取得し、去年から牛肉の輸出を行っている。

(高橋はじめ委員)

北上市の事業展開についてはどのように考えているか。

(細川代表取締役社長)

北上市に土地を購入し、紫波町にあるようなプラントをつくる計画がある。

岩手県の中で唯一人口が増えているのが北上市であるため、ビジネスチャンスがあると考えており、どんどん事業を展開していきたい。

(臼澤勉委員)

道路が整備され、仙台市と釜石市がつながった状況で、今後の戦略も含めてどのように感じているか。

(細川代表取締役社長)

高速道路が整備され、輸送量が倍になり、非常に効率が上がった。仙台市と釜石市が繋がったことで、何年か後には、仙台市の拠点整備をしようと考えている。そして、将来的には、仙台市を拠点に、三陸の水産物を消費地である関東方面へ届ける仕組みづくりをしたいと考えている。

○ 土地の利活用について

(高橋はじめ委員)

被災地では住宅が高台に移転したため、市街地が空いている状況である。空いている土地の活用についてどのように考えているか。

(細川代表取締役社長)

釜石営業所の土地は釜石市から借用しているが、隣接する土地を含め7千坪を来年購入予定であり、当社は、来年の3月に神奈川県横浜市にある東日本エア・ウォーター物流株式会社に吸収され、4月からはトラック約1千台、売上げが約230億円の会社に生まれ変わる予定である。このくらいの資金力がないと資金を借り入れることも大変である。

以前は、エア・ウォーター株式会社の資金力で事業展開をしていたが、地元で育てられた会社は、地元から資金を調達するような戦略を4、5年前からグループ全体で行っている。地元の銀行を使って、地元にお金を落とすようにしないと、地元の理解も得られないし、活性化にもならないと思う。

(岩崎友一委員)

利活用ができずに困っている土地があり、どこか大手企業が来てくれないかと言う声もあるが、釜石市役所から話はきているのか。

(米澤所長)

釜石市役所から話はきているが、地盤が弱いなどの問題があり、建物を建設することは難しいと思う。

○ 施設整備について

(佐々木朋和委員)

不漁が続く、原材料が不足し厳しい状況であると思っていたが、海外の原材料を輸入してうまく回しているのだと感じた。

先ほど冷凍庫が不足しているという話があったが、不漁のため冷凍庫が必要ということか。

(米澤所長)

冷凍でないと輸送できないため、そういう面で冷凍庫は必要になる。

(細川代表取締役社長)

今までの概念では、冷凍庫は保管するためのもので、船で水揚げされると、物流会社に連絡して荷物を運んでもらい、保管は別の会社ということになる。当社では、冷凍庫に足が付いているようなものであるため、配送と保管がワンタッチでできる仕組みであり、この沿岸地域では、運送会社は結構あるが、冷凍車を持っている運送会社は少ないため、これが成功の秘訣であると思っている。

○ 東日本大震災津波からの復興について

(飯澤匡委員)

東日本大震災津波からの復興のために具体的にどのようなことをやろうと考えたのか。

(細川代表取締役社長)

宮城県石巻市から青森県八戸市までの市役所等へ、何か手伝えないかと聞いてまわったが、ほとんどの役所には、ビジネスで入ってくるということで警戒されてしまった。その中で釜石市から、水産物の物流拠点を作ってくれないかという話があった。当時は、高速道路が整備されていなかったため消費地である関東方面への流通は不可能であったが、地元の協力もあり、通販などの面で販路を広げることができ、原材料の保管だけではなく、流通確保も担っている。また、野田釜石市長からの要望もあり、地元の雇用促進にも取り組んでいる。

○ 三陸沿岸道路について

(飯澤匡委員)

関係団体から、三陸沿岸道路はパーキングがなく、ドライバーの休む環境が整っていないなどと聞いているが、その点について意見はあるか。

(細川代表取締役社長)

当社は、働き方改革もあり、長距離になると船で対応しているため特に支障はない。他の物流会社では、ビジネスホテルを借りて対応している例もあるようだ。

3 現地視察

エア・ウォーター食品物流株式会社 北東北事業釜石営業所釜石低温センター

(説明者)

エア・ウォーター食品物流株式会社 代表取締役社長 細川 昇

北東北事業釜石営業所釜石低温センター所長 米澤 力

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査【大船渡市】

令和3年11月5日（金）

1 三陸鉄道震災学習列車乗車

宮古駅から鶴住居駅までの区間、三陸鉄道株式会社が運行する震災学習列車に乗車し、ガイドの説明により、東日本大震災津波発災時の状況、被災地の復興の現状や課題等について調査した。

（ガイド）三陸鉄道株式会社 旅客営業部 千代川らん

2 被災跡地を活用した農業について

(1) 出席者

株式会社リアスターファーム 代表取締役 太田 祐樹
社 員 菅野 牧

(2) 概要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none">・ 太田代表取締役は新潟県出身であるが、震災後の2014年に、復興庁・農林水産省の「先端プロ（食料生産地域再生のための先端技術展開事業）」という事業で、岩手県農業研究センター技術部南部園芸研究室の任期付き研究員に採用された。4年間、木骨ハウスの改良、ハウス環境制御技術の実証、イチゴとトマトの長期栽培、ハウス加温機の実証などに取り組み、退職後の2018年、個人事業主としてこれまでの研究事業をそのまま引き継ぎ、2019年に法人化し、株式会社リアスターファームを設立した。・ 岩手県農業研究センター技術部南部園芸研究室では、特に夏イチゴの研究を行った。冬イチゴは12月から5月頃まで採れる品種で、夏イチゴは6月から11月頃に採れる品種である。冬イチゴの生産が国内で約15万トンであるのに対し、夏イチゴは0.3トンしか採れないため、夏は国内産イチゴがほとんど流通されず、アメリカから輸入している。味の良い国内産イチゴを使いたいという業者は多いが、国内産イチゴの供給が足りないため、需要はある。・ 本県の沿岸部の気象条件は、イチゴの栽培に適している。夏イチゴは最低気温5度、最高気温28度の中であれば栽培できる。夏のやませは冷害をもたらすが、その冷涼な気候を生かし、冬は日照量が多く内陸ほど寒くならないことから、沿岸部では夏も冬も同一地域でイチゴを栽培できる。・ 本県のイチゴの消費量は、全国と比較して多く、冬は他県等から購入するくらいの需要がある。供給量は、夏も冬も合わせて本県は全国40番から45番くらいであり、少ない。
---------------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社では、夏イチゴの栽培に力を入れているが、夏だけ売ると、冬は収入がなくなることから、冬も売れるような仕組みとしている。夏イチゴを4月に植え、6月から採り始め、翌々年の3月まで収穫できるようにしており、イチゴだけで利益を生み出せる仕組みを作っている。 ・ 本社は陸前高田市に置いているが、大船渡市で栽培を始めたのは、2017年に大船渡市の職員が岩手県農業研究センター技術部南部園芸研究室を訪問し、被災跡地が産業用地として成り立たないので、何か新しい産業はないかという相談を受けたことがきっかけである。 ・ 2018年に個人事業主として陸前高田市に場所を借り、同時に大船渡市ではこの用地の活用についての地区説明会を地元住民に行き、住民から承諾をいただき、事業を行うことができることとなった。震災の跡地の利活用ということで、ものすごいスピードで決まり、翌年整備となり、いろいろな事業に関わりながら進めさせていただいた。 ・ 経済産業省の地方創生推進交付金の予算により支援を受け、大船渡市と連携し、「夏イチゴ産地化プロジェクト」として、2019年に被災跡地に生産施設を整備した。現在もイチゴ栽培などの人材育成の拠点として、新規で就農したい方に研修等を行う大船渡市の事業を継続している。
<p>質疑 ・ 意見 交換</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販路について ・ イチゴの品種について ・ 栽培設備について ・ 雇用、労働、人材育成について
<p>課題 及 び 要 望 事 項</p>	<p>将来的なビジョンとしては、生産の物量が必要であり、生産量を集めるには、グループで行わないと成り立たない。農業で1反歩1千万円稼げればよいという国の目標だが、それを超えるような生産農家を作ることができる。沿岸部の気象条件を生かし、被災跡地の利活用として、広げていくことができればよいと思う。集約する予算が国から来ない状況の中で、一企業で行うことができるかという点と厳しい。集約化の方法、事業を広げることが最大のネックである。用地を確保できないと、上物の予算も確保できない。</p>

(3) 質疑・意見交換

○ 販路について

(城内よしひこ委員)

販路はどのようになっているのか。

(太田代表取締役)

販路は県内だけでなく、関東地方や、遠くでは福岡県もある。福岡県へ発送しても2日後には届くので、採りたてのイチゴを流通できている。

○ イチゴの品種について

(柳村一委員、工藤勝博委員)

どのような品種を栽培しているのか。

(太田代表取締役)

栽培している品種はいろいろあり、パンフレットで紹介しているのは「なつあかり」「夏の輝」「信大 bs8-9」の3種類である。「信大 bs8-9」は信州大学、「夏の輝」は九州沖縄農業研究センターで開発したものである。東北農業研究センターで開発したものもある。

東北農業研究センターは、東北5県と共同で育種研究会を行っており、「夏のしずく」は東北農業研究センターが先般、新品種として登録したものである。

宮城県は単独で冬イチゴの品種改良を行っており、宮城県にはイチゴの研究者が何十人もいるが、岩手県にはイチゴの研究者が3人しかいない。10年前に流通課が夏イチゴ栽培を進めようとマニュアルを作ったこともあったが、震災で流れた経緯がある。震災後に何をやるかとなった時に、陸前高田市で夏イチゴを栽培しようということになったが、その時から研究者の数は変わらない。

○ 栽培設備について

(神崎浩之副委員長)

栽培設備の特徴は。

(太田代表取締役)

珍しいのは、気仙杉を使ったハウスである。岩手県農業研究センター技術部南部園芸研究室での研究の一環で、気仙杉を、鉄骨の代わりとして農業用ハウスに活用できないかということで作ったものである。鉄骨の場合、太陽光が当たると夏はハウスの中が暑くなり、冬は冷たいとハウスの中が寒くなる。木材の場合は何がいいかというと、温度変化が穏やかになることである。

このハウスを1棟建てると約20倍の森林面積の管理ができるので、沿岸部のハウスが全部木材になるよう普及すれば、何十年か経って、建て替える時に木材のサイクルとあっていけば、回していけると思う。鉄骨だと痛むと崩れてしまうが、木材は取り換えメンテナンスをしていけば問題はない。

建てるのにかかる期間は2カ月程度で、費用は1棟で機械も入れて4千万円程度である。同じサイズの鉄骨ハウスを建てるとなると億単位の金額である。

イチゴの栽培方法は高設栽培である。天井は高くし過ぎると暖房費用がかかるため、

ぎりぎりの高さである。環境整備の器械は全部入れており、温度管理は機械でコントロールしているため、この大きさのハウスでも一人で作業ができる。

○ 雇用・労働・人材育成について

(城内よしひこ委員)

従業員の雇用、労働時間はどのようなになっているのか。人材育成はどのようにしているのか。

(太田代表取締役)

1日の収穫は、概ね午前中で終わるようにしている。今の状態であれば、1人で採っても30分くらいで終わる。夏は暑く傷みが早いので、採ったらすぐに冷蔵庫で冷やしており、採った直後からコールドチェーンで流通できるよう心がけている。

従業員は、ここでは社員が3人とパートが5人おり、この人数で十分である。ハウス一つを社員1人ずつ程度の計算でまわしており、これ以上の人数になると人件費が高くなる。温度管理は自動のため、朝来て開ける、暑くなったら閉めるという作業がない。特に秋口は、急に暑くなったり寒くなったりするので、温度管理等の機械導入に初期投資はかかるが、長い目で見ればコストはかからない。

イチゴ栽培は難しいので、やりたいと言っても失敗するケースが多く、特に夏イチゴはハードルが高いので、当社で教えますと言って人材育成を行っている。